

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	22,113,664	22,723,095	21,476,836	22,889,937	20,794,460
経常利益(千円)	1,017,859	962,763	559,352	486,824	618,349
当期純利益(千円)	448,289	322,204	174,060	290,789	153,549
包括利益(千円)	-	-	-	271,442	143,414
純資産額(千円)	8,096,142	8,166,011	8,178,067	8,281,552	8,245,811
総資産額(千円)	16,265,901	15,473,936	16,563,293	18,773,397	16,796,154
1株当たり純資産額(円)	723.00	729.24	730.37	739.61	736.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.03	28.77	15.54	25.97	13.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	52.8	49.4	44.1	49.1
自己資本利益率(%)	5.56	3.96	2.13	3.53	1.86
株価収益率(倍)	12.14	17.03	28.76	16.56	29.47
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	434,511	118,197	2,168,065	1,069,403	838,862
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	544,790	446,064	225,455	76,579	224,069
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	291,239	249,661	174,629	265,672	283,265
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,571,706	2,493,501	4,174,755	4,901,907	3,555,709
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	419 [34]	502 [29]	507 [27]	509 [25]	526 [20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	12,354,407	13,187,133	13,005,689	13,315,690	11,295,162
経常利益(千円)	486,662	642,059	519,127	202,419	249,946
当期純利益(千円)	212,768	330,429	380,843	117,476	101,636
資本金(千円)	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数(千株)	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額(千円)	6,474,561	6,552,162	6,816,642	6,746,701	6,658,401
総資産額(千円)	11,773,167	11,280,357	12,629,965	14,321,806	12,295,730
1株当たり純資産額(円)	578.19	585.12	608.78	602.53	594.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	16.00 (9.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.00	29.51	34.01	10.49	9.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	58.1	54.0	47.1	54.2
自己資本利益率(%)	3.25	5.07	5.70	1.73	1.52
株価収益率(倍)	25.58	16.60	13.14	40.99	44.49
配当性向(%)	94.7	61.0	47.0	152.5	176.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	174 [-]	203 [-]	202 [-]	205 [-]	218 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びO A 機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。
平成20年5月	システムハウスエンジニアリング株式会社の株式を譲受け、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社5社及び非連結子会社3社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置をする機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業の他、水道施設管理受託業務を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び連結子会社5社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業：ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。

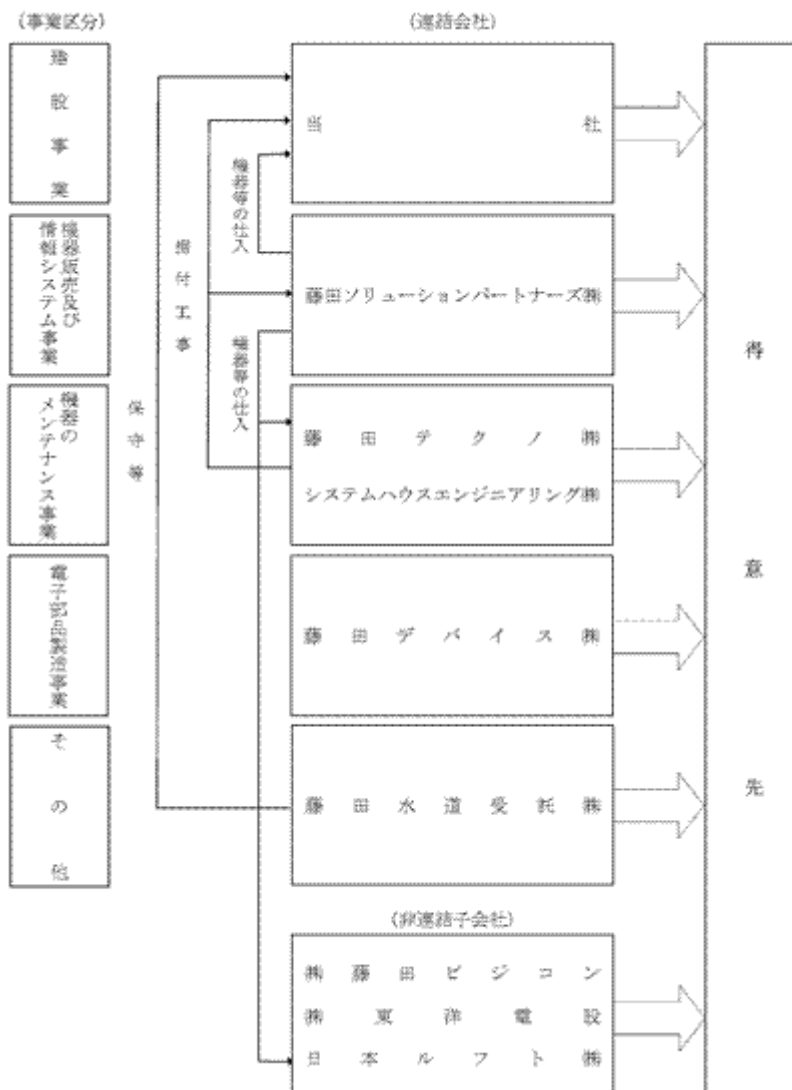
機器販売及び情報システム事業：藤田ソリューションパートナーズ㈱が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。

機器のメンテナンス事業：藤田テクノ㈱が空調設備等の修理・保守並びに据付を行い、システムハウスエンジニアリング㈱が太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置を行っております。

電子部品製造事業：藤田デバイス㈱が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。

その他：藤田水道受託㈱が水道施設管理受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤田ソリューション パートナーズ(株) (注) 2、3	群馬県高崎市	90,000	機器販売及び情報 システム事業	100	当社に対する産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任3名
藤田テクノ(株) (注) 4	群馬県高崎市	50,000	機器のメンテナ ンス事業	100	当社に対する産業用機器の据付・修理・保守 事務所の賃貸借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000	電子部品製造事業	100	当社による資金貸付 役員の兼任4名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000	その他	100	当社に対する水道施設管理業務の提供 当社による資金貸付 当社事務所の賃借 役員の兼任3名
システムハウスエンジニアリング(株)	埼玉県戸田市	20,000	機器のメンテナ ンス事業	100	当社による債務保証 役員の兼任4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 藤田テクノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,954,379千円
(2) 経常利益 285,643千円
(3) 当期純利益 68,316千円
(4) 純資産額 1,195,240千円
(5) 総資産額 2,242,704千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	180
機器販売及び情報システム事業	77
機器のメンテナンス事業	145
電子部品製造事業	78 [20]
その他	8
全社(共通)	38
合計	526 [20]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員は[]内に年間の平均人員を外書しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218	39.2	13.1	5,318,756

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	180
全社(共通)	38
合計	218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しにより、工場の操業水準回復等緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の債務危機や原油高などによる先行きの不透明感を払拭できないまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については下げ止まりつつあるものの、民間設備投資については、景気の下振れ懸念等による企業の設備投資に対する慎重な姿勢から、極めて厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期首から3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」をスタートさせ、全社を挙げての徹底的な意識改革と新たな成長軌道の実現に向けての取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より20億95百万円減少し207億94百万円（前連結会計年度比9.2%の減少）、営業利益は、前連結会計年度より1億50百万円増加し5億75百万円（前連結会計年度比35.3%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より1億31百万円増加し6億18百万円（前連結会計年度比27.0%の増加）、当期純利益は、前連結会計年度より1億37百万円減少し1億53百万円（前連結会計年度比47.2%の減少）となりました。なお、第1四半期において、過去に退任した役員に対する子会社からの慰労金の支給による役員退職慰労金1億88百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、環境施設関連で大型工事の受注が増加したものの、製造工場やビル施設関連工事の受注が低調に推移したため、受注高は103億79百万円（前連結会計年度比13.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が40億44百万円（前連結会計年度比12.7%の減少）、ビル設備工事が31億5百万円（前連結会計年度比30.0%の減少）、環境設備工事が32億30百万円（前連結会計年度比11.2%の増加）となりました。

売上高は、大型工事の売上が減少したことにより112億95百万円（前連結会計年度比15.2%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が37億84百万円（前連結会計年度比5.8%の減少）、ビル設備工事が34億33百万円（前連結会計年度比28.5%の減少）、環境設備工事が40億77百万円（前連結会計年度比9.3%の減少）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は受託ソフト開発が減少したものの、機器販売は空調機、照明など省エネ関連機器のほか、計装機器、発電機が増加したため、売上高は48億36百万円（前連結会計年度比2.7%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は前年並みに推移しましたが、設備機器メンテナンスは点検・整備及び工事関連の受注が堅調であり、売上高は48億16百万円（前連結会計年度比5.1%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置製作及びデジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注が減少したため、売上高は13億68百万円（前連結会計年度比16.3%の減少）となりました。

その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は2億80百万円（前連結会計年度比8.6%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少し35億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、8億38百万円（前連結会計年度は10億69百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額5億25百万円（前連結会計年度は13億83百万円の売上債権の増加）、仕入債務の減少額22億73百万円（前連結会計年度は20億47百万円の増加）を調整したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加し2億24百万円（前連結会計年度比192.6%の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を1億円行ったこと、有形固定資産の取得による支出が38百万円増加（前連結会計年度比97.2%の増加）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し2億83百万円（前連結会計年度比6.6%の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が11百万円増加（前連結会計年度比7.1%の増加）したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、景気の下振れ懸念等から、受注競争は一段と激しさを増し、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、平成23年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」で掲げた新たな成長軌道の実現に向けて、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新規事業領域の拡大及び既存事業の収益力強化等に引続き取り組んでまいります。また、引続き人材の質的・量的拡充や経営管理の強化・徹底を図り、経営戦略の達成と経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、民間設備投資及び公共投資に大きく影響されます。大幅な公共投資の削減に加え、国内の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は207億94百万円（前連結会計年度比9.2%の減少）、売上原価は175億99百万円（前連結会計年度比11.8%の減少）、販売費及び一般管理費は26億19百万円（前連結会計年度比4.3%の増加）、営業利益は5億75百万円（前連結会計年度比35.3%の増加）、経常利益は6億18百万円（前連結会計年度比27.0%の増加）、当期純利益は1億53百万円（前連結会計年度比47.2%の減少）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済につきましては、欧州の債務危機や原油高の影響等から、景気の持ち直しの見極めにはまだ時間を要するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、景気の下振れ懸念等から、受注競争は一段と激しさを増し、引続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした中、当社グループは、新たな成長軌道の実現に向けて、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新規事業領域の拡大及び既存事業の収益力強化等に取り組んでまいります。

建設事業につきましては、引続き顧客開拓や省エネ・リニューアル提案の強化により新規事業領域を拡大し、コスト競争力の強化を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ・システム提案の強化と販売ルートの開拓・拡大に取り組んでまいります。機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なる向上を図り、保守メンテナンス等の対象領域の拡大に努めてまいります。電子部品製造事業につきましては、EMS事業・装置開発事業とも新たな販路開拓に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.4	44.1	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	25.6	26.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億86百万円（前連結会計年度末は137億7百万円）となり、18億21百万円減少致しました。これは主に現金預金が13億46百万円減少し38億60百万円（前連結会計年度末は52億6百万円）、完成工事未収入金が4億2百万円減少し39億60百万円（前連結会計年度末は43億63百万円）、売掛金が2億35百万円減少し22億89百万円（前連結会計年度末は25億24百万円）となったことによります。完成工事未収入金及び売掛金の減少については、営業循環過程での結果であり、特記すべき条件の変更等はありません。なお、現金預金の増減については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49億9百万円（前連結会計年度末は50億65百万円）となり、1億55百万円減少致しました。これは主に減価償却費を2億30百万円計上したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、73億21百万円（前連結会計年度末は93億5百万円）となり、19億84百万円減少致しました。これは主に支払手形が23億14百万円減少し14億94百万円（前連結会計年度末は38億8百万円）、未払法人税等が1億26百万円増加し2億55百万円（前連結会計年度末は1億28百万円）となったことによります。支払手形の減少については、営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億29百万円（前連結会計年度末は11億86百万円）となり、42百万円増加致しました。これは主に役員退職慰労引当金が75百万円増加し1億73百万円（前連結会計年度末は98百万円）、退職給付引当金が51百万円増加し8億11百万円（前連結会計年度末は7億59百万円）、長期借入金が44百万円減少し1億31百万円（前連結会計年度末は1億76百万円）となったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、82億45百万円（前連結会計年度末は82億81百万円）となり、35百万円減少致しました。これは主に当期純利益を1億53百万円計上し、配当金の支払を1億79百万円行ったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく務めておりますが、中核事業である建設設備関連市場に鑑みますと、景気の下振れ懸念等から、受注競争がさらに激化する厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、平成23年4月から開始した3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づいて、新エネルギー、環境技術のリーディングカンパニーを目指し、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、計画達成に邁進してまいります。

グループ中期経営計画における基本方針につきましては以下のとおりであります。

新規領域事業の確立による成長軌道の実現

新規領域事業を早期に事業化し拡大するとともに、M & A や事業提携なども推進し、新たな収益基盤を確立して成長軌道の実現を図ってまいります。

既存事業の収益力強化による事業基盤の安定化

省エネ、リニューアブル提案体制の強化や全コストの徹底的な見直しによる原価低減を図り、既存事業の収益力を強化して事業基盤の安定化を推進してまいります。

経営戦略達成に寄与する人材の質的、量的拡充

省エネ、リニューアブルの専門技術者や提案営業員を育成、確保するとともに、管理者の質的向上に努め、経営戦略達成に向けて人材の質的、量的拡充を図ってまいります。

経営管理の強化・徹底

組織としての経営管理体制をより強化するとともに、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(全社共通)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業	事務所等	525,978	14,922	1,145,121 (12,070.60)	11,131	1,697,154	168
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	6,368	9	179,083 (1,627.61)	-	185,461	18
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	6,565	803	71,335 (648.50)	-	78,703	17
藤田デバイス株式 会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製 造設備	125,423	429	93,101 (3,067.14)	-	218,954	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	6,597	6,060	- (-)	2,478	15,136	67
	太田支店 (群馬県太田 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	161,002	876	232,678 (1,180.04)	1,904	396,460	20
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	5,355	15,893	- (-)	134,271	155,520	36 [18]
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	280,587	27,631	333,527 (8,438.46)	3,966	645,713	42 [2]
システムハ ウスエンジ ニアリング 株式会社	北関東支店 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	89,296	33	209,025 (1,523.00)	-	298,354	16

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書きしております。

3. 提出会社の電子部品製造事業の設備は、100%子会社である藤田デバイス㈱に賃貸しております。

4. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業	CADソフト	一式	60ヵ月	4,412

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
藤田テクノ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	機器のメンテナンス事業	基幹業務システム	一式	60ヵ月	12,661
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	ウエハー外観検査装置	一式	60ヵ月	11,101
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	フルオートマチックダイシングソー	一式	60ヵ月	9,414

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月31日(注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注)旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	39	-	-	651	700	-
所有株式数(単元)	-	944	7	3,334	-	-	7,411	11,696	4,000
所有株式数の割合(%)	-	8.07	0.06	28.51	-	-	63.36	100	-

(注) 自己株式502,800株は、「個人その他」に502単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,699	23.08
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	564	4.82
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	489	4.18
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
佐藤 兼義	静岡県湖西市	173	1.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	-	7,443	63.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式502千株(4.30%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	502,800	-	502,800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記基本方針をもとに1株につき16円（うち中間配当8円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金については、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月14日取締役会決議	89,577	8
平成24年6月28日定時株主総会決議	89,577	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	606	550	522	461	428
最低（円）	462	400	410	380	356

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	370	370	428	428	402	408
最低（円）	356	360	370	386	380	395

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤田 登	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 藤田電機株式会社入社 昭和51年11月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年4月 当社取締役相談役就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	1,482
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 システムハウスエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 藤田水道受託株式会社代表取締役社長就任(現任)	注3	1,070
常務取締役	営業本部長	鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社産業設備部長 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役兼営業本部長就任(現任)	注3	18
取締役	企画経理本部長	泉山 吉郎	昭和29年6月25日生	平成12年8月 当社入社 平成13年4月 藤田産業機器株式会社業務部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成22年4月 当社執行役員企画経理本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員企画経理本部長就任 平成24年4月 当社取締役兼企画経理本部長就任(現任)	注3	2
取締役	管理本部長	山本 一郎	昭和25年1月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員(管理部担当) 平成22年4月 当社執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長就任 平成24年4月 当社取締役兼管理本部長就任(現任)	注3	19
取締役	技術本部長	高橋 秀樹	昭和26年9月24日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 当社技術部長 平成20年4月 当社執行役員技術部長 平成22年4月 当社執行役員技術本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長就任 平成24年4月 当社取締役兼技術本部長就任(現任)	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工事本部長	松田 良一	昭和25年9月8日生	昭和55年9月 当社入社 平成14年4月 当社工事部長 平成20年4月 当社執行役員総合工事部長 平成22年4月 当社執行役員工事本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員工事本部長就任 平成24年4月 当社取締役兼工事本部長就任(現任)	注3	8
監査役 (常勤)		清水 耕司	昭和26年2月20日生	昭和55年7月 藤田電機株式会社入社 平成18年4月 藤田ソリューションパートナーズ株式会社企画部長 平成19年4月 当社経営企画部内部統制プロジェクト担当部長 平成19年10月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		矢野 純三	昭和12年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役営業部長 昭和51年11月 当社常務取締役就任 昭和58年11月 当社専務取締役就任 平成8年4月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注4	112
監査役		金井 嘉興	昭和18年2月5日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成8年4月 同社業務管理部長 平成13年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 群馬ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
計						2,727

- (注) 1. 監査役金井嘉興及び室賀康志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役社長藤田実は取締役会長藤田登の二親等内の親族(子)であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

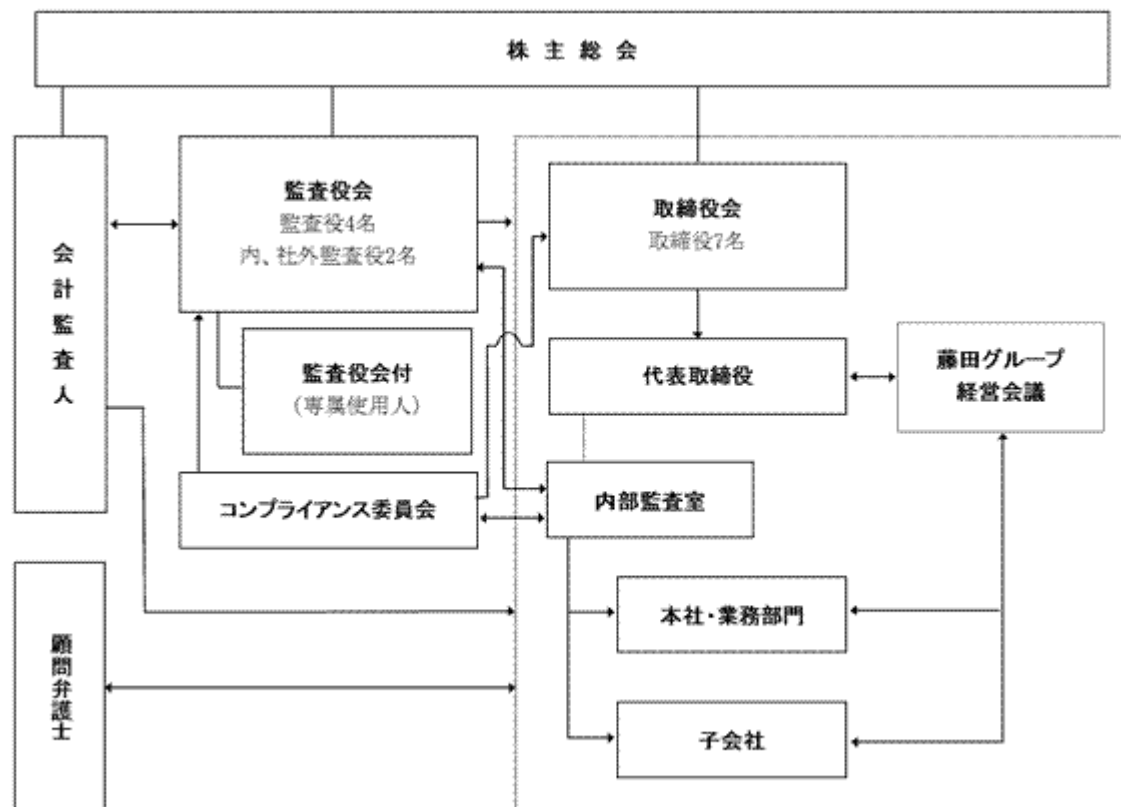
定例の取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会は、法令で定められた事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能を果たしております。また、当社及びグループ各社の取締役及び執行役員によって構成される藤田グループ経営会議は、グループ各社の業務の適正性を確保するため、各社の経営状況や利益計画の進捗状況を把握するとともに、内部統制に関する協議や情報の共有を推進しております。

当社はこの他に当社及びグループ各社の取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長により構成されるコンプライアンス委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めております。

なお、法律上の判断を要する問題に関しましては、顧問弁護士に助言、指導を求めています。

以上により当社はコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適当であると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制の整備とその適切な運用が不可欠であると考え、これを推進しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等、企業活動に伴う様々なリスクに対応し、被害・損失の極小化を図るために「危機管理規定」を制定し、不測の事態等が発生した場合の対応機関・部署をはじめ細部にわたる事項を定めることにより体制を整えております。

また、情報セキュリティの管理については、別に「情報セキュリティポリシー」、「パソコン管理規定」、「アクセス管理規定」等を制定し、情報システム等の利用に関する従業員の遵守事項を定めております。

さらに、これらを当社グループ全体で実践していくために「倫理行動基準」を含む「藤田グループ行動理念」を定め、これを小冊子にして全役員・従業員へ配布し、常に携行させることにより、当該理念の周知徹底を図っております。

二．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査室3名（平成24年6月28日現在）が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査計画を立案し、計画に沿って当社及びグループ各社に対し内部監査を実施しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを内部監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。監査役会に対しては、計画の進捗状況、内部監査の実施状況を報告し、また、監査役会からは適宜情報を受け、重要な事項については両方で意見交換を行うなど連携を図っております。

監査役監査は、監査役4名（平成24年6月28日現在）と監査役監査がより有効に機能するための専属使用人1名を配置し、監査を実施しております。監査役は取締役会のほか、藤田グループ経営会議等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制システムの状況を監視しております。会計監査人からは定期的または適宜に会計監査等の報告を受け、さらに会計監査人とは監査の妥当性と有効性を高めるため、意見交換を行う場を設けております。

以上のとおり、会計監査人、監査役、内部監査室は、随時情報の交換を行い、相互の連携を深めております。

なお、監査役金井嘉興は、金融機関において5年の常勤監査役の経験を有しており、他社でのCEOの経験があります。

社外取締役及び社外監査役

監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役金井嘉興は、平成13年6月より当社のメインバンクであり、当社株式の3.42%を保有（平成24年3月31日現在）する株式会社群馬銀行の常勤監査役を務めておりました。同氏は、同社退社から相応の年数が経過しており、平成20年6月より当社の社外監査役として、同社及び当社経営陣と独立した立場で監査役業務を遂行しております。

社外監査役室賀康志は、室賀法律事務所所長を務める弁護士であります。同氏は、弁護士としての専門的見地から平成19年6月より当社の社外監査役として経営陣と独立した立場で監査役業務を遂行しております。

なお、両氏と当社の間には、出資関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準または方針を設定しておりませんが、両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任することで、経営の意志決定機関としての機能と業務の執行を管理する機能とを有する取締役会に対して、監視機能、牽制機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監視が確保されていると考え、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,300	82,800	15,000	75,500	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,057	5,719	-	337	-	2
社外役員	7,606	7,224	-	348	33	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 350,637千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	99,639	111,098	円滑な取引関係を維持するため
(株)サンデン	151,210	52,772	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	42,240	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	65,295	28,795	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	27,776	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	23,015	17,353	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	29,552	15,840	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	61,077	14,292	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	10,602	円滑な取引関係を維持するため
(株)岡村製作所	21,417	10,023	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	100,000	9,400	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬ロイヤルホテル	9,000	9,000	円滑な取引関係を維持するため
日立電線(株)	24,717	5,289	円滑な取引関係を維持するため
群馬テレビ(株)	7,759	3,879	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,286	2,314	円滑な取引関係を維持するため
(株)エフエム群馬	40	2,000	円滑な取引関係を維持するため
(株)ラジオ高崎	20	1,000	円滑な取引関係を維持するため
群馬県電気安全(株)	7	7	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	104,921	92,541	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	41,712	円滑な取引関係を維持するため
(株)サンデン	151,210	40,826	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	34,063	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	68,111	30,173	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	31,141	20,709	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	24,340	20,640	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	65,441	13,939	円滑な取引関係を維持するため
(株)岡村製作所	22,862	13,168	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	11,164	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬ロイヤルホテル	9,000	9,000	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	100,000	8,100	円滑な取引関係を維持するため
日立電線(株)	24,717	5,783	円滑な取引関係を維持するため
群馬テレビ(株)	7,759	3,879	円滑な取引関係を維持するため
(株)エフエム群馬	40	2,000	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,286	1,928	円滑な取引関係を維持するため
(株)ラジオ高崎	20	1,000	円滑な取引関係を維持するため
群馬県電気安全(株)	7	7	円滑な取引関係を維持するため

八．保有株式が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

なお、上記兩名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	1	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	1	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 5,206,907	2 3,860,709
受取手形	647,567	4 759,693
完成工事未収入金	4,363,085	3,960,687
売掛金	2,524,711	2,289,591
有価証券	-	100,000
未成工事支出金	146,014	151,979
商品	109,552	100,623
仕掛品	337,319	346,764
材料貯蔵品	26,285	39,214
繰延税金資産	97,373	131,745
その他	252,885	149,257
貸倒引当金	3,846	4,086
流動資産合計	13,707,855	11,886,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 3,175,437	2 3,199,556
減価償却累計額	1,926,282	2,004,419
建物・構築物(純額)	2 1,249,154	2 1,195,137
機械・運搬具及び工具器具備品	349,251	372,123
減価償却累計額	289,024	298,157
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	60,226	73,965
土地	2 2,293,811	2 2,293,811
リース資産	287,450	311,256
減価償却累計額	91,449	150,303
リース資産(純額)	196,000	160,952
建設仮勘定	22,092	-
有形固定資産合計	3,821,285	3,723,866
無形固定資産		
のれん	208,689	178,876
その他	138,834	112,922
無形固定資産合計	347,523	291,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1 528,851	1 519,133
関係会社長期貸付金	20,000	40,000
破産更生債権等	28,563	26,810
繰延税金資産	127,383	139,838
その他	2 243,613	2 233,013
貸倒引当金	51,678	64,486
投資その他の資産合計	896,733	894,309
固定資産合計	5,065,542	4,909,974
資産合計	18,773,397	16,796,154

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,808,891	4 1,494,610
工事未払金	2,265,056	2,217,762
買掛金	2 1,359,941	2 1,448,306
短期借入金	2 804,996	2 804,996
リース債務	56,645	61,881
未払法人税等	128,925	255,746
未成工事受入金	236,220	241,250
完成工事補償引当金	10,300	12,700
賞与引当金	167,587	203,655
役員賞与引当金	8,000	31,500
工事損失引当金	-	10,257
その他	459,072	538,581
流動負債合計	9,305,637	7,321,249
固定負債		
長期借入金	2 176,412	2 131,416
リース債務	141,561	101,727
退職給付引当金	759,746	811,738
役員退職慰労引当金	98,250	173,930
その他	10,237	10,281
固定負債合計	1,186,207	1,229,093
負債合計	10,491,845	8,550,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,616,572	6,590,966
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,237,845	8,212,239
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	43,707	33,572
その他の包括利益累計額合計	43,707	33,572
純資産合計	8,281,552	8,245,811
負債純資産合計	18,773,397	16,796,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,889,937	20,794,460
売上原価	19,954,268	17,599,546
売上総利益	2,935,668	3,194,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,004	135,903
役員賞与引当金繰入額	8,000	31,500
従業員給料手当	1,211,967	1,215,490
賞与引当金繰入額	48,432	70,769
退職給付引当金繰入額	33,967	35,421
役員退職慰労引当金繰入額	7,520	76,186
法定福利費	224,875	227,511
通信交通費	152,681	152,067
貸倒引当金繰入額	-	1,921
減価償却費	88,592	90,164
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	573,456	552,655
販売費及び一般管理費合計	2,510,312	2,619,405
営業利益	425,356	575,508
営業外収益		
受取利息	901	795
受取配当金	5,357	6,156
仕入割引	3,966	3,815
受取褒賞金	20,829	28,375
保険配当金	8,671	8,214
補助金収入	12,691	3,385
雑収入	22,562	27,797
営業外収益合計	74,979	78,540
営業外費用		
支払利息	11,997	10,638
固定資産除却損	-	6,731
貸倒引当金繰入額	-	14,535
雑支出	1,513	3,794
営業外費用合計	13,511	35,699
経常利益	486,824	618,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,358	-
特別利益合計	2,358	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 396	-
投資有価証券売却損	392	-
投資有価証券評価損	9,456	-
役員退職慰労金	-	188,000
貸倒引当金繰入額	14,224	-
減損損失	-	³ 21,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	-
特別損失合計	30,727	209,040
税金等調整前当期純利益	458,454	409,309
法人税、住民税及び事業税	191,436	292,093
法人税等調整額	23,771	36,334
法人税等合計	167,665	255,759
少数株主損益調整前当期純利益	290,789	153,549
当期純利益	290,789	153,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290,789	153,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,346	10,134
その他の包括利益合計	19,346	10,134
包括利益	271,442	143,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,442	143,414
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
当期首残高	6,493,741	6,616,572
当期変動額		
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	290,789	153,549
当期変動額合計	122,831	25,605
当期末残高	6,616,572	6,590,966
自己株式		
当期首残高	213,872	213,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	213,872	213,872
株主資本合計		
当期首残高	8,115,013	8,237,845
当期変動額		
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	290,789	153,549
当期変動額合計	122,831	25,605
当期末残高	8,237,845	8,212,239

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,053	43,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,346	10,134
当期変動額合計	19,346	10,134
当期末残高	43,707	33,572
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,053	43,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,346	10,134
当期変動額合計	19,346	10,134
当期末残高	43,707	33,572
純資産合計		
当期首残高	8,178,067	8,281,552
当期変動額		
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	290,789	153,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,346	10,134
当期変動額合計	103,484	35,740
当期末残高	8,281,552	8,245,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,454	409,309
減価償却費	230,431	230,227
減損損失	-	21,040
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,136	13,047
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,100	2,400
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,703	36,067
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,500	23,500
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	10,257
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,030	51,991
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,305	75,680
受取利息及び受取配当金	6,259	6,952
支払利息	11,997	10,638
役員退職慰労金	-	188,000
固定資産除却損	396	6,731
投資有価証券売却損益（ は益）	392	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9,456	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,383,391	525,391
たな卸資産の増減額（ は増加）	146,758	19,409
仕入債務の増減額（ は減少）	2,047,624	2,273,209
未成工事受入金の増減額（ は減少）	85,562	5,029
未収消費税等の増減額（ は増加）	23,118	31,444
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,215	21,167
その他の資産の増減額（ は増加）	40,915	75,085
その他の負債の増減額（ は減少）	74,481	50,676
小計	1,371,607	482,072
利息及び配当金の受取額	6,425	7,005
利息の支払額	11,718	10,640
役員退職慰労金の支払額	-	188,000
法人税等の支払額	296,909	165,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,403	838,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	39,425	77,731
有形固定資産の売却による収入	112	-
投資有価証券の取得による支出	11,109	10,909
投資有価証券の売却による収入	5,803	-
関係会社貸付けによる支出	15,000	20,000
その他の支出	20,353	28,191
その他の収入	3,393	12,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,579	224,069

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	44,996	44,996
リース債務の返済による支出	52,795	58,403
配当金の支払額	167,880	179,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,672	283,265
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	727,151	1,346,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,755	4,901,907
現金及び現金同等物の期末残高	4,901,907	3,555,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,745,782千円であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,292千円	36,292千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	102,989	98,315
土地	299,850	299,850
投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,179	5,258
計	528,020	523,424

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	91,426千円	91,120千円
短期借入金	319,996	339,996
長期借入金	176,412	131,416
計	587,834	562,532

3 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)東洋電設(借入債務)	28,115千円	(株)東洋電設(借入債務) 22,703千円

4 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	22,606千円
支払手形	-	16,151

5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 千円	10,257千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	225千円	- 千円
ソフトウェア	170	-
計	396	-

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県高崎市	事務所建設費用	建設仮勘定

当連結会計年度において、事務所建設の計画見直しに伴い、建設仮勘定として計上していた設計費(21,040千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	20,627千円
組替調整額	-
税効果調整前	20,627
税効果額	10,492
その他有価証券評価差額金	10,134
その他の包括利益合計	10,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金預金勘定	5,206,907千円	3,860,709千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,000	305,000
現金及び現金同等物	4,901,907	3,555,709

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子部品製造事業における設備(機械、運搬具及び工具器具備品)及び建設事業における情報機器(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	325,638	261,523	64,115
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	156,521	125,167	31,353
合計	482,159	386,690	95,469

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	137,113	119,304	17,809
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)	116,806	111,446	5,359
合計	253,919	230,750	23,169

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74,384	23,775
1年超	23,790	15
合計	98,175	23,790

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	128,082	81,250
リース資産減損勘定の取崩額	277	-
減価償却費相当額	112,947	72,170
支払利息相当額	12,900	6,865

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,985	10,167
1年超	164,787	142,345
合計	175,773	152,513

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券は格付の高い債券を対象としており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社に対して行っている長期貸付金は、当該関係会社の運転資金であり、当社の取締役が定期的または随時に業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形及び工事未払金、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年10ヶ月であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,206,907	5,206,907	-
(2) 受取手形	647,567	647,567	-
(3) 完成工事未収入金	4,363,085	4,363,085	-
(4) 売掛金	2,524,711	2,524,711	-
(5) 投資有価証券	476,673	476,673	-
(6) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金(*1)	20,000 14,344		
	5,656	5,656	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	28,563 28,434		
	128	128	-
資産計	13,224,729	13,224,729	-
(1) 支払手形	3,808,891	3,808,891	-
(2) 工事未払金	2,265,056	2,265,056	-
(3) 買掛金	1,359,941	1,359,941	-
(4) 短期借入金	760,000	760,000	-
(5) 未払法人税等	128,925	128,925	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	221,408	218,520	2,887
(7) リース債務（1年内返済予定 のリース債務含む）	198,207	195,375	2,832
負債計	8,742,430	8,736,709	5,720

(*1)関係会社長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,860,709	3,860,709	-
(2) 受取手形	759,693	759,693	-
(3) 完成工事未収入金	3,960,687	3,960,687	-
(4) 売掛金	2,289,591	2,289,591	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	566,955	566,955	-
(6) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金(*1)	40,000 28,879		
	11,121	11,121	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	26,810 26,707		
	102	102	-
資産計	11,448,860	11,448,860	-
(1) 支払手形	1,494,610	1,494,610	-
(2) 工事未払金	2,217,762	2,217,762	-
(3) 買掛金	1,448,306	1,448,306	-
(4) 短期借入金	760,000	760,000	-
(5) 未払法人税等	255,746	255,746	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	176,412	174,851	1,560
(7) リース債務(1年内返済予定 のリース債務含む)	163,609	162,452	1,157
負債計	6,516,447	6,513,729	2,717

(*1)関係会社長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (6) 関係会社長期貸付金
 関係会社長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。
- (7) 破産更生債権等
 破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(7) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	52,178	52,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金預金	5,045,817	-	-	-
受取手形	647,567	-	-	-
完成工事未収入金	4,363,085	-	-	-
売掛金	2,524,711	-	-	-
合計	12,581,181	-	-	-

(注) 関係会社長期貸付金(20,000千円)及び破産更生債権等(28,563千円)は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金預金	3,755,162	-	-	-
受取手形	759,693	-	-	-
完成工事未収入金	3,960,687	-	-	-
売掛金	2,289,591	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他	100,000	-	-	-
合計	10,865,134	-	-	-

(注) 関係会社長期貸付金(40,000千円)及び破産更生債権等(26,810千円)は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	44,996	44,996	29,996	24,996	24,996	51,428
リース債務(1年内返済予定の リース債務含む)	56,645	57,209	48,554	31,177	3,830	789
合計	101,641	102,205	78,550	56,173	28,826	52,217

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	44,996	29,996	24,996	24,996	24,996	26,432
リース債務(1年内返済予定の リース債務含む)	61,881	53,280	35,957	8,665	3,824	-
合計	106,877	83,276	60,953	33,661	28,820	26,432

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		100,000	100,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,222	254,910	64,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	100,820	81,567	19,252	
	小計	420,042	336,478	83,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,630	66,989	10,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	56,630	66,989	10,359
合計		476,673	403,467	73,205

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,889	179,831	55,057
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	100,872	81,567	19,304	
	小計	335,762	261,399	74,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,192	152,977	21,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	131,192	152,977	21,784
合計		466,955	414,376	52,578

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,803	-	392

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,456千円の減損を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	38,664,340千円	37,398,250千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,796,009	44,504,311
差引額	6,131,669	7,106,061

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
掛金拠出割合	10.10%	10.61%

(3) 補足説明

上記(1)の平成22年3月31日現在の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,275,779千円及び当該年度の繰越不足金10,810,165千円から当該年度の繰越剰余金7,954,275千円を控除した額が差異の主な原因であります。平成23年3月31日現在の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,144,287千円及び当該年度の繰越不足金3,961,774千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	759,746	811,738
退職給付引当金(千円)	759,746	811,738

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	242,562	231,435
(1) 勤務費用(千円)	105,321	91,927
(2) 総合型厚生年金基金掛金(千円)	137,241	139,508

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,250千円	80,000千円
未払事業税	12,059	20,679
未実現利益	23,221	22,524
税務上の繰越欠損金	32,793	1,419
連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178	12,512
未払費用	9,481	11,984
投資有価証券	6,096	5,401
貸倒引当金	16,634	19,627
退職給付引当金	307,499	293,761
役員退職慰労引当金	39,693	61,571
その他	34,865	40,023
繰延税金資産小計	565,773	569,507
評価性引当額	215,853	198,517
繰延税金資産合計	349,919	370,989
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	95,531	80,344
その他有価証券評価差額金	29,498	19,005
その他	132	55
繰延税金負債合計	125,162	99,405
繰延税金資産(負債)の純額	224,757	271,583

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	97,373千円	131,745千円
固定資産 - 繰延税金資産	127,383	139,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.7
役員賞与引当金	0.7	3.2
住民税均等割	3.2	3.7
評価性引当額の増減()	12.8	0.8
のれんの償却額	2.6	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.1
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	62.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,410千円減少し、法人税等調整額が25,080千円、その他有価証券評価差額金が2,670千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,263,504	3,647,808	4,120,342	1,633,864	224,416	22,889,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,186	1,063,379	461,230	1,285	33,828	1,611,908
計	13,315,690	4,711,188	4,581,572	1,635,149	258,244	24,501,845
セグメント利益又は損失()	11,653	17,223	268,755	58,528	9,002	341,857
セグメント資産	12,523,271	2,127,380	2,748,007	1,699,732	121,757	19,220,149
セグメント負債	7,575,105	1,744,209	1,282,243	388,406	103,494	11,093,459
その他の項目						
減価償却費	68,768	758	20,406	99,233	2,505	191,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,309	-	1,673	102,627	12,000	155,611

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,165,298	3,656,512	4,369,866	1,357,751	245,032	20,794,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,864	1,180,345	446,963	10,282	35,540	1,802,994
計	11,295,162	4,836,857	4,816,829	1,368,033	280,572	22,597,455
セグメント利益	56,410	46,871	332,283	34,526	17,143	487,234
セグメント資産	10,486,195	2,212,745	2,817,651	1,658,230	124,676	17,299,498
セグメント負債	5,637,329	1,774,648	1,323,713	345,281	97,173	9,178,147
その他の項目						
減価償却費	72,766	680	21,269	98,430	2,493	195,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,702	240	12,513	79,467	483	134,406

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,243,601	22,316,883
「その他」の区分の売上高	258,244	280,572
セグメント間取引消去	1,611,908	1,802,994
連結財務諸表の売上高	22,889,937	20,794,460

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	332,854	470,091
「その他」の区分の利益	9,002	17,143
セグメント間取引消去	162,272	166,361
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	55,088	50,262
のれんの償却額	29,812	29,812
その他の調整額	6,128	1,987
連結財務諸表の営業利益	425,356	575,508

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,098,392	17,174,822
「その他」の区分の資産	121,757	124,676
セグメント間取引消去	601,432	627,623
配分していない全社資産	188,867	157,388
その他の調整額	34,186	33,109
連結財務諸表の資産	18,773,397	16,796,154

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,989,964	9,080,973
「その他」の区分の負債	103,494	97,173
セグメント間取引消去	601,613	627,804
連結財務諸表の負債	10,491,845	8,550,342

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,167	193,146	2,505	2,493	38,759	34,587	230,431	230,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,611	133,923	12,000	483	-	-	155,611	134,406

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失21,040千円は建設事業に係る費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高208,689千円は全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高178,876千円は全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	739.61円	736.42円
1株当たり当期純利益金額	25.97円	13.71円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	290,789	153,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	290,789	153,549
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,197	11,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	760,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,996	44,996	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,645	61,881	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	176,412	131,416	1.3	平成25年4月30日～ 平成30年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,561	101,727	2.0	平成25年7月7日～ 平成29年1月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,179,615	1,100,021	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	29,996	24,996	24,996	24,996
リース債務(千円)	53,280	35,957	8,665	3,824

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,215,707	9,123,854	13,097,066	20,794,460
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	199,223	49,762	106,096	409,309
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	149,559	29,544	102,195	153,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	13.36	2.64	9.13	13.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.36	10.72	6.49	22.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,138,717	1 2,533,767
受取手形	402,132	4 474,159
完成工事未収入金	2 4,401,552	2 3,976,137
有価証券	-	100,000
未成工事支出金	171,453	162,604
材料貯蔵品	1,057	1,245
前払費用	18,977	19,454
繰延税金資産	32,558	57,671
未収入金	51,447	45,545
その他	158,664	67,622
貸倒引当金	1,441	2,500
流動資産合計	9,375,121	7,435,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,854,502	1 1,869,406
減価償却累計額	1,139,562	1,191,752
建物(純額)	1 714,940	1 677,654
構築物	67,178	67,673
減価償却累計額	58,638	59,789
構築物(純額)	8,540	7,883
機械及び装置	7,795	7,795
減価償却累計額	2,231	5,332
機械及び装置(純額)	5,564	2,463
工具器具・備品	104,846	107,842
減価償却累計額	88,191	93,589
工具器具・備品(純額)	16,654	14,252
土地	1 1,541,406	1 1,541,406
リース資産	19,626	19,626
減価償却累計額	5,007	8,494
リース資産(純額)	14,618	11,131
建設仮勘定	22,092	-
有形固定資産合計	2,323,815	2,254,792
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウェア	101,758	82,286
その他	9,012	8,533
無形固定資産合計	117,270	97,320

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	464,505	451,509
関係会社株式	1,821,306	1,821,306
関係会社長期貸付金	65,000	70,000
破産更生債権等	2,625	-
長期前払費用	967	690
繰延税金資産	32,760	46,251
会員権	53,880	53,880
その他	97,123	97,751
貸倒引当金	32,569	33,479
投資その他の資産合計	2,505,598	2,507,911
固定資産合計	4,946,684	4,860,023
資産合計	14,321,806	12,295,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,277,070	1,025,609
工事未払金	2,690,622 ₂	2,730,361 ₂
短期借入金	1 550,000	1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 20,000	1 20,000
リース債務	3,473	3,517
未払金	49,522	59,665
未払消費税等	11,944	27,482
未払費用	47,229	52,459
未払法人税等	31,869	141,497
未成工事受入金	236,220	241,250
預り金	89,100	91,881
完成工事補償引当金	10,300	12,700
賞与引当金	48,743	72,225
役員賞与引当金	-	15,000
工事損失引当金	-	10,257
流動負債合計	7,066,096	5,053,908
固定負債		
長期借入金	1 25,000	1 5,000
リース債務	11,286	7,769
退職給付引当金	369,981	392,231
役員退職慰労引当金	98,250	173,930
資産除去債務	4,490	4,490
固定負債合計	509,008	583,421
負債合計	7,575,105	5,637,329

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140,920	144,383
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	523,910	442,928
利益剰余金合計	5,082,409	5,004,890
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	6,703,681	6,626,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,019	32,238
評価・換算差額等合計	43,019	32,238
純資産合計	6,746,701	6,658,401
負債純資産合計	14,321,806	12,295,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,315,690	11,295,162
売上原価	11,933,748	9,772,281
売上総利益	1,381,941	1,522,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,804	95,743
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
役員退職慰労金	1,675	33
役員退職慰労引当金繰入額	7,520	76,186
従業員給料手当	645,970	635,387
賞与引当金繰入額	23,195	33,873
退職給付引当金繰入額	17,852	18,741
法定福利費	121,940	122,337
福利厚生費	10,016	9,286
修繕維持費	2,592	6,971
事務用品費	15,765	15,342
通信交通費	84,308	81,212
動力用水光熱費	9,893	9,154
調査研究費	2,536	3,844
広告宣伝費	2,698	3,064
貸倒引当金繰入額	305	933
交際費	9,720	10,312
寄付金	3,067	4,503
地代家賃	31,407	30,798
減価償却費	39,284	43,614
租税公課	16,260	18,564
保険料	12,742	15,153
雑費	245,032	216,409
販売費及び一般管理費合計	1,393,594	1,466,470
営業利益又は営業損失()	11,653	56,410
営業外収益		
受取利息	1,236	723
受取配当金	² 95,723	² 82,324
固定資産賃貸料	² 56,849	² 56,656
受取事務手数料	² 73,533	² 77,136
補助金収入	-	1,275
雑収入	38,335	31,427
営業外収益合計	265,677	249,542

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,734	3,391
固定資産除却損	-	2,937
固定資産賃貸費用	47,103	42,784
貸倒引当金繰入額	-	3,535
雑支出	767	3,357
営業外費用合計	51,605	56,006
経常利益	202,419	249,946
特別損失		
固定資産除却損	³ 170	-
投資有価証券売却損	392	-
投資有価証券評価損	9,456	-
貸倒引当金繰入額	14,224	-
減損損失	-	⁴ 21,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,314	-
特別損失合計	28,558	21,040
税引前当期純利益	173,860	228,906
法人税、住民税及び事業税	47,560	154,734
法人税等調整額	8,823	27,463
法人税等合計	56,383	127,270
当期純利益	117,476	101,636

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,865,182	40.8	3,801,454	38.9
外注費		5,989,519	50.2	4,873,281	49.9
経費		1,079,046	9.0	1,097,545	11.2
(うち人件費)		(814,979)	(6.8)	(846,056)	(8.7)
計		11,933,748	100.0	9,772,281	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
資本剰余金合計		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	148,533	140,920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3,463
固定資産圧縮積立金の取崩	7,613	-
当期変動額合計	7,613	3,463
当期末残高	140,920	144,383
別途積立金		
当期首残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	566,778	523,910
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3,463
固定資産圧縮積立金の取崩	7,613	-
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	117,476	101,636
当期変動額合計	42,867	80,982
当期末残高	523,910	442,928

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,132,890	5,082,409
当期変動額		
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	117,476	101,636
当期変動額合計	50,481	77,518
当期末残高	5,082,409	5,004,890
自己株式		
当期首残高	213,872	213,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	213,872	213,872
株主資本合計		
当期首残高	6,754,162	6,703,681
当期変動額		
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	117,476	101,636
当期変動額合計	50,481	77,518
当期末残高	6,703,681	6,626,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,479	43,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,459	10,781
当期変動額合計	19,459	10,781
当期末残高	43,019	32,238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,479	43,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,459	10,781
当期変動額合計	19,459	10,781
当期末残高	43,019	32,238
純資産合計		
当期首残高	6,816,642	6,746,701
当期変動額		
剰余金の配当	167,958	179,155
当期純利益	117,476	101,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,459	10,781
当期変動額合計	69,940	88,300
当期末残高	6,746,701	6,658,401

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) 満期保有目的の債券
原価法
 - (3) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（附属設備を除く）
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
 - 建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,745,782千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
現金預金	120,000千円	(- 千円)	120,000千円	(- 千円)
建物	9,883	(-)	9,018	(-)
土地	90,825	(77,311)	90,825	(77,311)
計	220,708	(77,311)	219,844	(77,311)

上記のうち、()内書は関係会社の仕入債務の担保を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	275,000千円	295,000千円
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
長期借入金	25,000	5,000
計	320,000	320,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	38,467千円	15,449千円
流動負債		
工事未払金	429,922	512,599

3 保証債務

次の関係会社に対して連帯保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
藤田ソリューションパートナーズ(株) (仕入債務)	191,506千円	藤田ソリューションパートナーズ(株) (仕入債務) 199,764千円
藤田テクノ(株)(仕入債務)	52,336	藤田テクノ(株)(仕入債務) 50,735
システムハウスエンジニアリング(株) (金融機関借入金)	176,408	システムハウスエンジニアリング(株) (金融機関借入金) 151,412
システムハウスエンジニアリング(株) (仕入債務)	738	システムハウスエンジニアリング(株) (仕入債務) 955
(株)東洋電設(金融機関借入金)	28,115	(株)東洋電設(金融機関借入金) 22,703
計	449,843	計 425,570

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	6,012千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づき事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,620,000千円	1,620,000千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	1,070,000	1,070,000

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 千円	10,257千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産賃貸料	54,551千円	54,551千円
受取事務手数料	73,533	77,136
受取配当金	90,800	76,800

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	170千円	- 千円
計	170	-

4 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県高崎市	事務所建設費用	建設仮勘定

当事業年度において、事務所建設の計画見直しに伴い、建設仮勘定として計上していた設計費(21,040千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における情報機器(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	21,581	19,308	2,272
工具器具・備品	24,885	20,594	4,291
ソフトウェア	49,324	43,564	5,760
合計	95,791	83,466	12,324

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2,282	2,096	185
工具器具・備品	5,148	4,287	860
ソフトウェア	14,255	13,670	584
合計	21,685	20,055	1,630

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,064	1,694
1年超	1,694	-
合計	12,759	1,694

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,759	12,549
減価償却費相当額	20,057	10,693
支払利息相当額	3,261	1,484

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,985	10,167
1年超	164,787	142,345
合計	175,773	152,513

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,821,306千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,821,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	19,692千円	27,301千円
未払費用	2,680	4,411
未払事業税	5,345	11,648
完成工事補償引当金	4,161	4,800
その他	6,014	14,021
繰延税金資産(流動)小計	37,892	62,183
評価性引当額	5,334	4,512
繰延税金資産(流動)合計	32,558	57,671
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	149,472	139,590
投資有価証券	6,000	5,316
貸倒引当金	13,157	11,851
役員退職慰労引当金	39,693	61,571
その他	15,456	12,421
繰延税金資産(固定)小計	223,779	230,751
評価性引当額	67,015	86,826
繰延税金資産(固定)合計	156,763	143,924
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	95,522	80,344
その他有価証券評価差額金	28,413	17,273
その他	66	55
繰延税金負債(固定)合計	124,003	97,673
繰延税金資産(固定)の純額	32,760	46,251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.6
役員賞与引当金	-	2.6
住民税均等割	4.2	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.7	13.9
評価性引当額の増減()	4.9	13.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	55.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,441千円減少し、法人税等調整額が12,881千円、その他有価証券評価差額金が2,439千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	602.53円	594.65円
1株当たり当期純利益金額	10.49円	9.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	117,476	101,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,476	101,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	太陽誘電(株)	104,921	92,541
		(株)ヤマト	132,000	41,712
		(株)サンデン	151,210	40,826
		(株)日立製作所	64,150	34,063
		(株)群馬銀行	68,111	30,173
		富士重工業(株)	31,141	20,709
		日本化薬(株)	24,340	20,640
		群栄化学工業(株)	65,441	13,939
		(株)岡村製作所	22,862	13,168
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	11,164
		その他(8銘柄)	160,829	31,698
		計	829,108	350,637

【債券】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円建コーラブル債	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	109,000,000	52,766
		日興アセットマネジメント(株) 日興ジャパンオープン	87,226,826	48,105
		計	196,226,826	100,872

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,854,502	14,904	-	1,869,406	1,191,752	52,190	677,654
構築物	67,178	494	-	67,673	59,789	1,150	7,883
機械及び装置	7,795	-	-	7,795	5,332	3,100	2,463
工具器具・備品	104,846	4,031	1,034	107,842	93,589	6,253	14,252
土地	1,541,406	-	-	1,541,406	-	-	1,541,406
リース資産	19,626	-	-	19,626	8,494	3,486	11,131
建設仮勘定	22,092	-	22,092 (21,040)	-	-	-	-
有形固定資産計	3,617,447	19,429	23,126 (21,040)	3,613,749	1,358,957	66,181	2,254,792
無形固定資産							
借地権	6,499	-	-	6,499	-	-	6,499
ソフトウェア	193,582	22,272	8,488	207,367	125,080	37,825	82,286
その他	11,205	-	-	11,205	2,672	478	8,533
無形固定資産計	211,288	22,272	8,488	225,073	127,752	38,304	97,320

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,010	17,035	2,500	12,566	35,979
完成工事補償引当金	10,300	12,700	10,300	-	12,700
賞与引当金	48,743	72,225	48,743	-	72,225
役員賞与引当金	-	15,000	-	-	15,000
工事損失引当金	-	10,257	-	-	10,257
役員退職慰労引当金	98,250	76,186	506	-	173,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、主なものは以下のとおりであります。

子会社向引当金の取崩 11,000千円
 一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,441千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,781
預金	
当座預金	1,744,708
普通預金	500,912
定期預金	285,000
別段預金	365
小計	2,530,986
合計	2,533,767

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石橋建設工業(株)	107,550
前澤工業(株)	102,028
新菱冷熱工業(株)	59,183
(株)竹中工務店	27,900
(株)朝日工業社	21,780
その他	155,717
合計	474,159

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	51,621
5月	28,119
6月	84,678
7月	223,918
8月	84,715
9月	1,106
合計	474,159

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高崎市	347,695
清水建設(株)	275,297
上里町	242,622
新菱冷熱工業(株)	187,556
榛東村	172,689
その他	2,750,276
合計	3,976,137

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期計上額	3,976,137
平成23年3月期以前計上額	-
合計	3,976,137

(二) 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
171,453	9,763,432	9,772,281	162,604

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	47,851千円
外注費	89,841千円
経費	24,910千円
計	162,604千円

(ホ) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	1,245
合計	1,245

(ヘ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
藤田デバイス(株)	1,109,534
システムハウスエンジニアリング(株)	460,000
藤田ソリューションパートナーズ(株)	170,000
藤田テクノ(株)	50,000
藤田水道受託(株)	20,000
(株)東洋電設	11,772
合計	1,821,306

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有電社	133,728
岩瀬産業(株)	108,592
群馬ミツワ電機(株)	39,312
菱電商事(株)	37,390
イシグロ(株)	29,517
その他	677,068
合計	1,025,609

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	179,921
5月	160,143
6月	217,319
7月	468,223
合計	1,025,609

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
藤田ソリューションパートナーズ(株)	428,192
共和化工(株)	235,791
(株)ヤマト	91,412
岩瀬産業(株)	86,007
沖電気工業(株)	84,420
その他	1,804,536
合計	2,730,361

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
236,220	7,888,813	7,883,783	241,250

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額11,859,920千円と上記完成工事高への振替額7,883,783千円(消費税等を含む。)との差額は、完成工事未収入金の当期計上額3,976,137千円(消費税等を含む。)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。